

内閣不信任案 賛成討論

立憲民主党・無所属フォーラム 長妻 昭

立憲民主党の長妻昭です。

私は、立憲民主党・無所属フォーラムを代表し、ただいま議題となりました安倍内閣不信任決議案に対し、賛成の立場で討論いたします。

私は特に年金問題を中心に理由を述べさせていただきます。

隠ぺい、改ざん、挙句の果てに自分が頼んだ報告書を受け取らず無きものとしようとする安倍内閣では、新しい手口が次々に出てきます。ここまですれば何でもありません。

モラルもへったくれもありません。社会の秩序がどんどん壊れていきます。

本当にこの内閣を続けさせていいのでしょうか。

今、国会の良識が問われています。

受け取りを拒否された報告書を作成した、金融審議会市場ワーキンググループのメンバーである有識者の先生と直接お話をしました。

こんなことでは、今後、審議会が、首相官邸や大臣を忖度しすぎるようになる。多様な意見が表明されず、事務局を務める官僚ペーパーを追認するだけの存在になってしまうのではないかと本気で国の将来を憂いておられました。

安倍総理は報告書について「月5万円、30年で2000万円の赤字であるかのように表現した点については、誤解や不安を広げる不適切な表現であった」と答弁し、麻生大臣の受け取り拒否を是認しました。

しかし、この数字は伝統ある総務省家計調査に基づく、既に公表済の数字であり、「赤字」という表現はこれまでも政府は国会答弁で使っているのです。

例えば平成28年10月厚労委員会で、家計調査に基づく私の質問に対して総務省は「二〇一三年及び二〇一四年は赤字が拡大している状況が見られます。」と高齢無職世帯の赤字額が明記された資料に基づいて平気で答弁しています。

まさか、過去の「赤字」との国会答弁すべてを削除するつもりではないでしょうね。

さらに、新たに判明した事実は、金融庁がこのワーキンググループに老後最大3000万円必要との試算を提出していたことです。当の金融庁試算より控えめな2000万円との報告書をなぜ受け取らないのですか。

「不安を広げている」のは、現実と向き合わない、安倍総理、そのものではないでしょうか？

もう一つ、国民に年金不信をもたらしていることに「年金100年安心」という政府与党が連発する決め台詞があります。現与党が選挙目当てに使いはじめた言葉です。

未だに今月になっても、安倍総理は「年金100年安心が嘘であったという指摘は、そうではない」と国会答弁し、マクロ経済スライドの話に終始しました。しかし、これは簡単に言えば、年金財政が苦しくなったら、年金受給額が自動的に減る、という制度自体が破たんしない仕組みにすぎません。いくら、制度が続いたとしても将来、お小遣い程度の年金になって、老後安心しろ、と言われても困ってしまいます。

年金100年安心、という言葉によって自縄自縛に陥り、「年金で生活できない」、という現実までをも否定しようとするのはいくらなんでも無理筋です。

政策立案にとって最も重要なことは何か、それは「現実を直視する」ことです。ここからしか、間違いのない政策立案は始まりません。

今月の党首討論で安倍総理は、GPIFによる年金積立金の運用で、巨額な運用益が出ていると胸を張りました。しかし、最新の四半期運用実績2018年10月から12月まで、では市場運用始まって以来、史上最大の含み損14.8兆円が出ました。これは最新の四半期実績です。

株が大暴落したリーマンショック時よりも損が大きいのは、GPIFの説明によると安倍内閣になって株式運用の比率を大幅に増加させたことが原因、ということでした。

安倍総理は、このような不都合な事実は一切触れません。本来は悪い数字ほど気にかけて向き合うべきではないでしょうか。

また、同じ党首討論で安倍総理は、無年金者を減らすために、これまで25年だった年金受給資格を、年金保険料を10年以上払い込めば受給可能にする新たな制度について、私の成果と言わんばかりに胸を張って答弁しました。

しかし、これは民主党政権時に法案として成立させたものです。これもご存じなか

ったのでしょうか。

これまでも年金となると安倍内閣は過剰反応をします。

今回の報告書を「不安を広げる」と安倍総理は答弁していますが、消えた年金5000万件の際も対策を求める質問に「不安をあおる」と国会で答弁しました。

そして消えた年金問題では国会で、「最後の一人に至るまで徹底的にチェックをし、そしてすべてお支払いするということはお約束したいと思います」と大嘘をつきました。

この発言について安倍総理は今年2月の予算委員会で「それができませんと言え、それはまさに不安をあおることにつながる」と強弁しています。嘘をついてでも一時的に不安が抑えられれば良い、というふうに聞こえます。

消えた年金問題は私たちが蓋をしようとする安倍内閣を徹底追及して、事実を認めさせました。現在までに人数で1521万人の記録が回復し、生涯額として2.7兆円の年金が回復しました。国民約10人に一人もの記録が回復したわけです。年金保険料の納付記録が記された紙台帳も7.2億件を探し出し、7900万人分の照合を完了させました。

この問題は私たちが大騒ぎしなければ、安倍内閣によって闇に葬られたわけです。

しかし、5095万件のうち、3234万件の年金記録は解明されたものの、未だ1862万件が未解明です。確かに難易度の高い記録が残っていることは理解しますが、問題は、安倍内閣にやる気が失せていることです。

総務省第三者委員会も解散し、年金等監視委員会も解散し、安倍総理はあれだけ約束した割には興味を完全に失っています。なぜ、本気で解明を続けないのか。

## ■今こそ、現実を直視する政治 が必要です

これから老後の生活はますます厳しさを増してゆきます。

高齢者65歳以上の一人暮らしも増加し、現在、6人に一人は一人暮らしです。

東京に限ると3人に一人の高齢者が一人暮らしとなっています。

また、一人暮らし高齢者の持ち家比率が低下をして、今や34%が借家(しゃくや)です。

特に女性の高齢一人暮らしの方は年金が少なく、相対的貧困率が44%です。

高齢一人暮らし女性の半数近くが、収入でいえば、おおむね生活保護世帯収入並みか、それ以下で暮らしているのです。

さらに現在、高齢者の7人に一人が認知症ですが、この比率も増加しています。

いわゆるロスジェネの問題もあります。就職氷河期など厳しい時代に社会に出た40歳+-5, 6歳の世代は1000万人を超えます。非正規雇用が多く、老後の年金も低年金になってしまいます。

自民党が労働者派遣を大胆に解禁したことを契機に非正規雇用が増加し、今や被用者の4割にもなりました。これも将来の多くの低年金者を生んでしまう自民党の大失政でした。

このような厳しい環境の中で、将来、基礎年金が大きく目減りします。

マクロ経済スライドが長期に基礎年金にかかってくるのです。それによって基礎年金の実質価値が3割程度低下することは今月の厚労省審議官による国会答弁でも明らかです。これらの年金目減り問題をどうするのか。

せっかく、審議会から老後の資金不足への問題提起がなされたわけですから、報告書の受け取り拒否ではなく、いったん受取った上で、安倍内閣の対案を記した追加報告書を作成すべきだったのです。

野党に対しては、対案、対案、と迫るにもかかわらず、老後の資金不足に関して蓋をする安倍内閣の姿勢は言行不一致です。

また、年金に「大きな格差」、があることも日本の問題です。厚労省の調査によると65歳以上の年金受給者のうち、年金額を多い順から10分類すると最小額と最大額のグループとで実に7倍もの差がありました。

「老後の格差」が、大きな社会問題となり、「老後破産」「下流老人」などの書籍が相次いで発売されています。

では、私たちはどう考えるか。立憲民主党は、まず、老後健康でなくなった場合、年金があっても生活が立ち行かなるリスクに対応しなければならないと考えます。

一つの世帯で、医療や介護、さらに障害福祉や保育サービスも同時に受けることになるケースが多々あります。その場合、自己負担が積み重なり、最低限の医療や介護すら受けられない事態が生じてしまいます。

これを避けるために、医療・介護・障害福祉サービスなど複数の自己負担の合算額に、年金をはじめとする世帯の年収に応じて上限額を設ける総合合算制度の創設を提案しています。社会保障の自己負担額の軽減策です。

この総合合算制度の是非について、枝野代表から今月の党首討論で問われた安倍

総理は一切答えませんでした。

しかし、驚くことにその後週末のテレビ出演では、「枝野さんがいっている総合合算制度、医療と介護に上限をつくっていく。これすでに上限があるんです」と言い、保育の無償化にも触れ、「枝野さんの意見は全く意味のない意見」と切り捨てました。

医療と介護だけについて自己負担を合算して頭打ちにする現行制度は、与党の中からも不十分との声が出ており、だからこそ、障害福祉サービスも加え、現実的に最低限度の福祉サービスが受けられる新たな制度である総合合算制度を提案しているのではないですか。

国会では答えず、反論の出ないテレビでは一方的に主張する、一国の首相として相応しい振る舞いとは思えません。

さらに、立憲民主党は年金の最低保障の機能強化のため、厚生年金の適用拡大を提案しています。

厚生年金の加入資格があるにもかかわらず、国民年金に加入している人が、未だ推計約156万人もおられます。この実態は私の求めに応じて政府が調査した結果です。

会社等で働いていれば厚生年金に加入させ事業主負担を払う、というのは法律のルールです。違反した場合は罰則もあります。年金の無法が放置されています。

また、これ以外に、法的ルール上、会社で働いていても厚生年金に加入できない非正規雇用の方々が多数おられます。ルールを緩和して多くの方が厚生年金に加入できる適用拡大を提案しています。

しかし、安倍内閣はこれらの問題に本気で取り組む気がありません。

年金の5年に一度の健康診断である、財政検証も参議院選挙後に先送りするようです。

今回は経済前提が決まってから3か月弱で提出されました。今回も経済前提は今年3月13日に決まりましたので、本来は本年6月4日には公表可能なはずでした。

きちんと公表していれば国会で約1か月、年金の建設的議論ができたはずですが。貴重な機会が失われました。

年金の目減り対策に手をこまねいているうちに、生活保護が増加しています。2016年には生活保護に占める高齢世帯が半分を超えてしまいました。どんどん増えています。いまや、生活保護が年金の代わりになりつつあるのです。

本来は、財政検証を公表した上で、目減りする基礎年金を下支えするために予算委

員会の集中審議を開催して、与野党で中長期的課題も含め年金論議を進めるべきでした。

ヨーロッパで実施されている低年金者への下支え政策は参考になります。英国ではペンションクレジット、フランスでは高齢者連帯手当、ドイツでは高齢者基礎保障などの制度があります。

これらを参考に中長期的課題として、国会で年金議論を進めることが出来なかったのは大変、残念です。

以上、安倍内閣不信任案への賛成の理由を年金問題に絞って申し述べました。

日本は民主主義の国です。最後は選挙で打開するしかありません。

前回の衆議院選挙では比例票は野党が与党を上回りました。

立憲民主党は、もちろん楽観することもなく、しかし、悲観することもなく、

「現実を直視する、まっとうな政治」の実現に向けて前に進んでまいります。  
ご清聴、ありがとうございました。

.....